



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社パピレス
 コード番号 3641 URL <http://www.papy.co.jp/info/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井康子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理部長 (氏名) 須永喜和

TEL 03-6272-9533

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,110	11.1	1,111	87.6	1,159	88.5	783	95.7
30年3月期第2四半期	8,197	22.1	592	25.1	614	14.8	400	17.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 791百万円 (100.4%) 30年3月期第2四半期 395百万円 (16.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	79.55	78.86
30年3月期第2四半期	40.68	40.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	10,592	6,112	57.2
30年3月期	8,865	5,415	60.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 6,057百万円 30年3月期 5,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		10.00	10.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,645	15.1	1,698	32.9	1,759	40.5	1,190	39.6	120.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) POPYLESS HONG KONG CO.,LTD. 、 除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	10,326,880 株	30年3月期	10,326,880 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	465,521 株	30年3月期	486,921 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	9,847,808 株	30年3月期2Q	9,838,378 株

(注)「期末自己株式数」には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(30年3月期40,000株)が含まれています。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数(31年3月期2Q17,049株、30年3月期2Q56,612株)に含めています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

また、当社グループの事業は電子書籍事業のみであり、重要な事業拠点も当社のみとなっているため報告セグメントはありません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直し、設備投資の緩やかな増加等により、景気が緩やかに回復しています。

電子書籍の市場環境は、電子コミックの売上が紙コミックの売上を上回る等、堅調に市場規模が拡大していますが、市場参入企業も多く、厳しい競争が続いています。

このような環境の中で、当社グループは、顧客第一主義のもと、サービスの向上と他社との差別化を図るとともに、広告宣伝と販促施策を積極的に行うことによって、事業拡大に努めています。また、海外市場の開拓及び次世代コンテンツの開発にも積極的に取り組んでいます。

広告宣伝は、継続的な効果検証により、前年同四半期に比べて費用が減少し、売上高比率が改善しています。

販促施策は、新たなサービスポイント施策を導入する等の施策を実施しています。

広告宣伝及び販促施策の結果、会員数及びユーザー1人当たりの購入金額が増加し、前年同四半期に比べて増収、増益となっています。

海外市場の開拓は、台湾、米国市場での売上規模が順調に拡大しています。

次世代コンテンツの開発は、制作体制の強化が進み、コンテンツ数が増加しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は9,110百万円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益は1,111百万円（前年同四半期比87.6%増）、経常利益は1,159百万円（前年同四半期比88.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は783百万円（前年同四半期比95.7%増）となりました。

以下、当第2四半期連結累計期間の主な活動状況を報告します。

(集客施策)

TVCM、インターネット広告等の広告施策を積極的に実施するとともに、広告効率の向上に努めました。

TVCMは、第4作目として「Renta! 姉の切り札編」をリリースしました。

また、当社独自のキャンペーン施策等を積極的に実施しました。講談社、白泉社、秋田書店、小学館などの大手出版社と協力しての特別キャンペーンや「タテコミ2周年記念! 総額1000万ポイント還元キャンペーン」などを実施しています。

さらに、使えば使うほどお得になる「Renta! 会員特典」を開始しています。

(サイト改良施策)

「Renta!」の新たなログイン方法として、SNSのID認証によるログイン機能の拡充を行いました。

また、検索機能の向上のためのA I 実用化に着手しています。

(コンテンツ施策)

「Renta!」を中心に、タテ読みフルカラーコミック「タテコミ」の拡充を進めました。「タテコミ」の普及促進を目的として、comicoと「タテコミ」の相互販売の開始や1コマタテコミ漫画「1コマの国のアリス」の制作を行いました。「1コマの国のアリス」は、「世界一長い1コマ漫画」としてギネス世界記録TMに認定されました。

また、オリジナル電子コミックレーベル「Renta! コミックス」を開始しています。

さらに、KADOKAWAのコンテンツの掲載を大幅に増強しています。

(次世代コンテンツ開発施策)

小説の文章を短く区切り、画像を追加した「絵ノベル」（特許取得済）及びコミックを動的演出で見せる「コミックシアター」の制作体制の強化を進めました。同時に、「絵ノベル」、「コミックシアター」のフルカラー化、フルボイス化などの改良も進めています。

(海外展開施策)

翻訳体制を強化し、「英語版Renta!」、「中国繁体字版Renta!」の掲載コンテンツの拡充を進めました。また、平成30年4月に、中華人民共和国で電子書籍事業を行うことを目的として、香港に子会社1社を設立しました。

(その他)

海賊版サイトをはじめとしたさまざまな電子書籍事業に関する問題に対応するため、読者への正規版購入と著者への収益還元を推進することを目的とし、電子書店5社(株式会社アマタス、株式会社イーブックイニシアティブジャパン、エヌ・ティ・ティ・ソルマーレ株式会社、株式会社パピレス、株式会社ビーグリー)が発起人となり、「日本電子書店連合」を発足しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、10,592百万円(前連結会計年度末比19.5%増)となりました。

流動資産は、9,927百万円(前連結会計年度末比20.4%増)となりました。主な内訳は、現金及び預金が7,450百万円、売掛金が2,044百万円です。

固定資産は、665百万円(前連結会計年度末比7.1%増)となりました。主な内訳は、投資その他の資産が610百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、重要な設備の新設および除却はありません。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、4,480百万円(前連結会計年度末比29.9%増)となりました。

流動負債は、4,480百万円(前連結会計年度末比29.9%増)となりました。主な内訳は、買掛金が2,235百万円、未払金が882百万円です。

固定負債はなし(前連結会計年度末0百万円)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、6,112百万円(前連結会計年度末比12.9%増)となりました。主な内訳は、資本金が414百万円、資本剰余金が242百万円、利益剰余金が5,651百万円です。

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は57.2%(前連結会計年度末60.4%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,230百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の残高は6,661百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,304百万円(前年同四半期比433.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,159百万円、売上債権の増加額345百万円、仕入債務の増加額447百万円、法人税等の支払額181百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1百万円(前年同四半期比91.4%減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出224百万円、定期預金の払戻による収入222百万円等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は96百万円(前年同四半期比108.9%増)となりました。これは主に、配当金の支払額98百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年10月30日の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,190	7,450
売掛金	1,699	2,044
コンテンツ資産	3	5
その他	356	439
貸倒引当金	△5	△12
流動資産合計	8,243	9,927
固定資産		
有形固定資産	57	54
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産	563	610
固定資産合計	621	665
資産合計	8,865	10,592
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,788	2,235
未払金	723	882
未払法人税等	194	451
賞与引当金	49	50
株式報酬引当金	43	56
その他	650	803
流動負債合計	3,449	4,480
固定負債		
その他	0	—
固定負債合計	0	—
負債合計	3,449	4,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	414	414
資本剰余金	241	242
利益剰余金	4,967	5,651
自己株式	△259	△255
株主資本合計	5,363	6,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△7	4
その他の包括利益累計額合計	△7	4
新株予約権	30	29
非支配株主持分	29	25
純資産合計	5,415	6,112
負債純資産合計	8,865	10,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,197	9,110
売上原価	3,540	3,977
売上総利益	4,656	5,133
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,736	2,357
代金回収手数料	615	704
貸倒引当金繰入額	4	11
賞与引当金繰入額	24	23
株式報酬引当金繰入額	21	56
その他	661	868
販売費及び一般管理費合計	4,064	4,022
営業利益	592	1,111
営業外収益		
受取利息	1	6
退会者未使用課金収益	4	3
為替差益	18	38
その他	0	0
営業外収益合計	24	49
営業外費用		
投資事業組合運用損	2	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	614	1,159
税金等調整前四半期純利益	614	1,159
法人税、住民税及び事業税	244	429
法人税等調整額	△22	△49
法人税等合計	222	379
四半期純利益	392	779
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	400	783

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	392	779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	2	12
その他の包括利益合計	2	12
四半期包括利益	395	791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402	795
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	614	1,159
減価償却費	4	4
投資事業組合運用損益(△は益)	2	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	0
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	21	56
受取利息及び受取配当金	△1	△6
為替差損益(△は益)	△22	△37
売上債権の増減額(△は増加)	△67	△345
たな卸資産の増減額(△は増加)	△0	△1
仕入債務の増減額(△は減少)	191	447
未払金の増減額(△は減少)	△17	157
その他	△127	37
小計	602	1,478
利息及び配当金の受取額	1	6
法人税等の支払額	△359	△181
営業活動によるキャッシュ・フロー	244	1,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△222	△224
定期預金の払戻による収入	200	222
有形固定資産の取得による支出	△0	△0
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△42
自己株式の処分による収入	4	2
配当金の支払額	△49	△98
リース債務の返済による支出	△0	△0
その他	—	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46	△96
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	190	1,230
現金及び現金同等物の期首残高	4,916	5,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,107	6,661

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結累計期間において、香港に、PAPYLESS HONG KONG CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。なお、PAPYLESS HONG KONG CO., LTD. は、当社の特定子会社に該当しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。